旅行業・運輸

JATA サンゴの保全体験実施

豪州観光局などと3月に

日本旅行業協会（JATA）は12月12日に開いた定例会見で、オーストラリア政府観光局、クイーンズランド州政府観光局と共同した「サンゴ保全体験　SDGsプログラム」を3月5日（サンゴの日）に実施すると発表した。アウトバウンド促進協議会（JOTC）オセアニア・大洋州部会（会長＝高橋正浩氏）の部会活動の一環で実施。円安の影響を受けにくい同国へのアウトバウンド活性化やSDGsの取り組みへの意識づけを促すことを目的に、参画する国内旅行会社を募集している。

今回の共同企画は、MICEを含め回復が鈍い一般団体のアウトバウンドの現状を改善することを目的に実施。オーストラリアドルは円安の影響を受けにくく渡航のハードルが比較的に低いことに加え、同プログラムに参画する旅行会社やツアー参加者に対しSDGsな取り組みの意識づけも期待できることから、今回JOTCの企画としてSDGsを切り口としたサンゴの保全プログラムを実施することとなった。

プログラムは、3月5日を「サンゴの日」とし、同日1日限りで実施。ケアンズの沖合に浮かぶポンツーン（人工浮島）「REEF　MAGIC」をチャーターし、海洋生物学者による特別講義を行うほか、シュノーケリングやダイビング、グラスボート、アボリジナル・ピープルの民族音楽なども体験できる内容となっている。

プログラムの実施料金は、チャーター代、プログラム実施費用すべて込みで4万9千オーストラリアド。うち半額をオーストラリア政府観光局、クイーンズランド州政府観光局が補助する。

募集人数は200人を予定しており、日本を発着する募集型・受注型企画旅行が対象（オプショナルツアーも可）。ツアー参加者の属性に合わせたプランを用意するため、ターゲット層は特に限定しない。

参画する旅行会社は、12月12日時点でJTB、日本旅行、東武トップツアーズ、阪急交通社、HISの5社。JATA海外旅行推進部の舘林章博副部長によると、定員は245人まで増枠可能で、引き続き旅行会社の参画を受け付けているという。

オーストラリア政府観光局日本・韓国地区局長のデレック・ベインズ氏は、「グレートバリアリーフは世界自然遺産で、われわれ観光業界にとっても欠かせない観光資源だ。観光を通して、唯一無二の美しいサンゴ礁群をサステナブルにする活動に参加できることをうれしく思う」と話し、日本の旅行業界に対して謝辞を述べた。

クイーンズランド州政府観光局・日本局長のポール・サマーズ氏も、1981年に登録されたグレートバリアリーフがオーストラリア初の世界遺産であることについて触れた上で、「今回のJATAとの共同企画はとても有意義。現地でのサンゴ保全に触れることで、プログラムに参加する皆さまがグレートバリアリーフの保全のために日常生活の中で何ができるか気づくことができるだろう」と期待を込めた。

（左から）舘林副部長、高橋会長、ベインズ局長、サマーズ局長

林業学ぶツアーを実施

東武トップ　北海道厚真町で

東武トップツアーズは1月23～26日、一般社団法人ATSUMANOKI96との連携で体験型ツアー「スノーサーフィンの町（厚真町）で北海道の雪山を満喫！林業を学び、世界に一つだけのマイ雪板をつくって遊ぶアドベンチャートラベルモニターツアー」を実施する。観光庁地域観光新発見事業の一環で、北海道厚真町への誘客促進が目的。

同町はスノーサーフィンが盛んな一方、豊かな森林資源を持ち、厳しい雪山での伐採、馬で木を運ぶ伝統的な馬搬など、独自の林業文化が根付いている。また、町で育った木を加工する製材屋もあり、「木を切る→使う→育てる」という森の循環サイクルが実現している点も大きな特徴だ。

モニターツアーでは、林業現場の見学や、同町産の木材を使ったオリジナル雪板の制作、完成した雪板でのスノーサーフィンなどが楽しめる。雪板に使う木がどのように育ち、伐採され、手元に届くのかを知るとともに、「森を育て、木を使う」ことの重要性を学ぶ機会を提供する。

定員は3組6人で、1人7万7千円。詳細はATSUMANOKI96公式サイトから。

鳥海高太朗の交通トレンド分析 ―269―

2025年、国際線の拡充や万博開催などで訪日客のさらなる増加へ

2024年は最終的なインバウンド（訪日外国人観光客）の人数は出ていないが、3500～3600万人程度になりそうだ。そして25年は初めての4千万人超えを目指すことになりそうだが、大きな社会情勢の変化がなければ4千万人を超える可能性は十分に高いだろう。

24年11月30日から、日本人が中国へ向かう場合のビザ免除を再開したことに伴い、日本政府も中国人の日本入国におけるビザ発給要件を緩和する方針で、従来通りに中国人が日本に入国する場合のビザは必要となるが、個人ビザの発給が増えることで25年は大きく増加することが想定されている。

24年10月において、19年比で約8割までの回復と、他の国よりも鈍い状況であったが、ビザ緩和と両国間の関係を考えると19年と同等数、もしくはそれを超える可能性は十分にあるだろう。

そして25年はいよいよ大阪で大阪・関西万博が開催される。

4月13日～10月13日までの半年間開催されるが、どのくらいインバウンドにおける効果が出るのかは未知数であるが、関西空港では受け入れ態勢を整えるために、保安検査場やラウンジ、免税店などを万博開幕に合わせてリニューアル工事が展開されており、万博開幕までに多くの部分のリニューアルを終えることになる。

22年10月に新国内線エリアをオープンし、23年12月に新国際線出国エリア（中央エリア）をオープンし、25年春には新国際線ラウンジの運用も開始する。

また、海外の航空会社（特にアジア）を中心に関西空港への乗り入れが増えているほか、中東のエミレーツ航空では関西ードバイ線に総2階建て飛行機のエアバスA380型機を投入するなど提供座席数を増やす方針だ。これにより、関西空港発着の国際線が増えることになる。

関西3空港の一つである神戸空港も国際化へ向けて動き出しており、25年4月18日に第2ターミナルを開業する予定で国際チャーター便の運航が可能となり、既に大韓航空が神戸ーソウル線のチャーター便を運航することを発表している。30年をめどに国際定期便の運用を開始する計画となっている。

また、25年は国際線新規就航路線が増えそうだが、ANAは24年12月の羽田ーミラノ線に続いて、25年1月31日に羽田ーストックホルム線、2月12日に羽田ーイスタンブール線に就航する。

ヨーロッパからのインバウンド増加に期待できる新就航となるが、現時点で発表されていない各航空会社の新規路線の発表も今後出てくるだろう。25年もインバウンド増加の継続は間違いないだろう。

（航空・旅行アナリスト、帝京大学非常勤講師）

東武トップ 4部門設置で新体制へ

生成AIや訪日需要に対応

東武トップツアーズは1月1日付で組織改正と人事異動を実施した。組織改正では、持続可能な観光や社会の実現、生成AI（人工知能）をはじめとする情報技術の目まぐるしい発展、拡大し続ける訪日旅行需要などの環境変化に対応するため、営業統括本部内に「未来共創ラボ」「地域創生・ソーシャルデザイン推進部」「DX・Web3・0推進室」「インバウンド事業推進部」の4部門を設置した。

新たな人事は次の通り（新任、管掌変更のみ掲載）。

取締役執行役員営業統括本部事業管理、新規事業担当（事業管理、新規事業、国策担当）安原弘文▽取締役執行役員営業統括本部東武沿線事業担当（東武沿線事業、D2C事業担当）守都正候▽執行役員コンプライアンス室長兼お客さま相談室長（執行役員管理統括本部人事総務部長）篠原和彦▽執行役員営業統括本部教育事業推進部長（執行役員営業統括本部国内旅行部長）村見拓一▽執行役員営業統括本部地域創生事業、スポーツ事業担当（執行役員営業統括本部ソーシャルイノベーション推進部長兼関連商品室長）足立雅彦▽執行役員営業統括本部特定イベント・顧客開発担当（執行役員営業統括本部関西支社長）阿部光太郎▽執行役員営業統括本部インバウンド事業推進長兼TOPTOUR EUROPE LIMITED社長（執行役員管理統括本部人事総務部付TOPTOUR EUROPE LIMITED社長）三上佳博▽執行役員管理統括本部人事総務部長（執行役員管理統括本部人事総務部能力開発室長）白幡泰三▽執行役員営業統括本部個人事業推進担当兼D2C事業推進部長（執行役員営業統括本部D2C事業推進部長）菅原慎一▽管理統括本部人事総務部能力開発室長兼人事総務部副部長（営業統括本部メディカルカンファレンス事業部長）小林広▽営業統括本部中部統括部長（営業統括本部東京地域創生・ソーシャルデザイン推進部DX・Web3・0推進室長兼地域創生・ソーシャルデザイン推進部副部長（営業統括本部中部統括部長）所真司▽営業統括本部インバウンド事業推進部長兼グローバル事業本部財務経理部長（管理統括本部財務経理部副部長兼ときめきサポートセンター長）生田目昌明▽管理統括本部IT戦略部長（管理統括本部IT戦略部副部長）住本卓巳▽営業統括本部部長（営業統括本部東京支社長兼BTM営業部長）尾崎利行▽営業統括本部末来共創ラボ部長（営業統括本部首都圏統括部長）篠原俊成▽営業統括本部地域創生・ソーシャルデザイン推進部長（営業統括本部ソーシャルイノベーション推進部官公庁事業部長）坂本光史▽営業統括本部地域創生・ソーシャルデザイン推進部DX・Web3・0推進室長兼地域創生・ソーシャルデザイン推進部副部長（営業統括本部中部統括部長）宮本暁野▽営業統括本部九州統括部長（営業統括本部首都圏教育統括部長）大矢野健部長兼グローバル事業部長（営業統括本部九州統括部長）草場孝義▽営業統括本部国内旅行部長（営業統括本部国内旅行部課長）安川朋子▽営業統括本部東北統括部長（営業統括本部東北統括部仙台支店長兼石巻支店長）小松健夫▽営業統括本部首都圏統括部長（営業統括本部東北統括部長）田口英之▽営業統括本部東京支社長兼BTM営業部長（営業統括本部メディカルカンファレンス事業統括部長）小林広▽営業統括本部中部統括部長（営業統括本部東京支社東京法人中央事業部長）吉田俊介▽営業統括本部関西支社長（営業統括本部関西支社大阪法人事業部長）宮本暁野▽営業統括本部九州統括部長（営業統括本部首都圏教育統括部長）大矢野健

HIS 新ブランドを発売

希望に沿った旅行提案

エイチ・アイ・エス（HIS、東京都港区）は、海外航空券とホテルを自由に組み合わせた新ブランド「AirZ」（エアーズ）を12月3日から発売した。予約時に空席のある航空券、空室のあるホテルを自由に組み合わせることで、その場で予約確定できるサービスとして、従来のパッケージツアーからさらに希望に沿った旅行の提案ができるようになった。

AirZは、航空機を意味する英単語「Airplane」のAirと「眠る」ことを表現する「ZZZ」のZを組み合わせ、旅に必要な全て（AからZ）を手配できることを表現している。

予約時に空席のある航空券、空室のあるホテルを自由に組み合わせることで、その場で予約を確定できるサービスで、代金は変動制でリアルタイムに反映される仕組みとなっているほか、オンラインでも24時間予約することが可能。予約の自由度・手軽さが最大の特長となっている。

同サービスで扱う航空会社は400社以上、ホテルは約7万軒で、最短1泊から手配が可能となっている。送迎やアクティビティ、保険に至るまで、HISサイト上で一元管理する。旅程内で必要なものを部分手配することも可能だ。

海外拠点数が豊富な同社の強みを生かし、滞在中のトラブルの際も24時間いつでも日本語でサポートする体制も整備している。

会津・野岩鉄道のオリジナル鉄印

読売旅行が発売

読売旅行、旅行読売出版社は、会津鉄道（本社＝福島県会津若松市）、野岩鉄道（同＝栃木県日光市）のオリジナル鉄印を12月13日に発売した。3月31日までの期間限定。福島県南会津地方振興局とともに実施した鉄印デザインコンテストの最優秀賞の作品をデザインしたもの。

鉄印は第三セクター鉄道等協議会に加盟する40の鉄道会社が2020年に開始した御朱印帳の鉄道版。2024年3月からはNFT（非代替性トークン）化された鉄印をスマートフォンで購入できるウェブアプリ「鉄印帳DEGITAL」の提供を始めた。

今回のオリジナル鉄印はこの鉄印帳DEGITALで販売する。

マイレール鉄印コンテストは、福島県南会津地方振興局が地方公共交通を維持するための意識醸成を目的とした事業の一環。25点の応募から選ばれた最優秀賞2点が今回のデザインとなった。

東京農業大学と連携協定を締結

ANA総研

全日本空輸（ANA）グループの航空企業経営に関する調査研究機関、ANA総合研究所はこのほど、東京農業大学（東京都世田谷区）と連携に関する基本協定書を締結した。両者の人的・知的資源の交流と活用を図り、連携のもと教育、研究等の分野において相互に協力し、地方創生等の課題に向き合い、社会の発展と教養豊かな国際的人材育成に寄与する。

ANAグループと同大は、これまでにANAの客室乗務員が学長室職員として出向したほか、ANAあきんどとの共催でシンポジウムの開催などの交流実績を持つ。

（記事提供・交通新聞社）

豪州サンゴの再生プログラムと連携

日旅がツアー

日本旅行はオーストラリア・グレートバリアリーフのサンゴ再生SDGsプログラムと連携したツアーを3月2日発の6日間で催行する。

日本旅行業協会（JATA）のアウトバウンド促進協議会が、オーストラリア政府観光局、同国クイーンズランド州政府観光局と共同で同プログラムを推進している。

ツアーでは同プログラムのメインイベントとして、3月5日の「珊瑚（さんご）の日」に同国ケアンズで開催されるグレートバリアリーフのサンゴ再生プロジェクトに参加する。ケアンズ沖合の人工浮島を貸し切り、海洋学の専門家の案内を交え、サンゴの保全のために何ができるかを学んでもらう。

関空発着22万9900円、成田発着26万1900円。

往復・連続乗車券

26年3月発売終了　JR6社

JRグループ旅客6社は12月2日、2026年3月に往復乗車券と連続乗車券の発売を終了すると発表した。交通系ICカードやインターネット予約サービスの利用の浸透で、両乗車券の発売枚数が合計で全体の1％以下に減少していることから発売終了を決めた。

JR各線と連絡会社線にまたがる連絡乗車券も対象に含む。発売終了後、有効期間内の往復乗車券と連続乗車券は有効期間満了まで利用できる。

往復乗車券の発売終了に伴い、片道601キロ以上を往復する場合に往路と復路の運賃がそれぞれ1割引きとなる往復割引も取り扱いを終了する。

学生割引などの割引証や旅行会員組織「ジパング倶楽部」など一部の特別企画商品については、今回の見直しで利用者に不便や不利益とならないよう取り扱いを変更する予定。詳細は決まり次第、各社のホームページなどで知らせる。

発売終了後、往復または連続の行程で利用する場合は片道乗車券を2枚購入する。指定席券売機について、現在とほぼ同じ1回の購入操作で2枚を同時に購入できるよう見直す予定。

“Warm Heart”
～ありがとうの連鎖を～

ICTの進歩により、時間や場所に対する制約が大きく軽減され、
様々なことをバーチャル体験できるようになりましたが、
リアルの価値をより貴重なものだと感じるようになったのではないでしょうか。
わたしたちは、「人が主人公、財産」を経営の根幹に据え、
その感情という人間らしさに寄り添い、価値を創造することを追求しています。
「人」と暮らし、地域、文化、産業をつなぐ存在として、
わたしたちは常に「人」にフォーカスし、東武トップツアーズにしか
提供できない価値を創造する企業活動を続けてまいります。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

東武トップツアーズ